

「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」に係る熊本地震の影響の検証 ～「県内各地域の将来像」の実現に向けて～

検証の基本的な考え方

- 平成23年12月に策定した「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」で示した主な取組みの方向性に沿って、各地域において、特色のある新たな取組みが生まれ、具体化
- 一方、本県の人口は、平成10年を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入。自然減、社会減ともに進行
- このような中、平成28年4月に発生した熊本地震は、特に被害の大きかった熊本都市圏東部地域や阿蘇地域を中心に様々な環境変化をもたらし、地域の将来像への影響が懸念
- このため、人口減少や少子高齢化が進み、家族や地域の絆の大切さが強く意識される中、熊本地震がもたらした環境変化とその影響、震災を受けて重要と考える新たな取組み、震災以外の社会情勢の変化を踏まえた新たな取組みについて、各地域の意見を伺い、検証を実施

平成23年12月 「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」の策定

- 地域ビジョンの策定後、様々な地域において、特色のある新たな取組みが生まれた。
 - ・ 世界文化遺産である万田坑、三角西港や、登録される見通しとなった崎津集落を活用した広域観光
 - ・ 緑川流域の石橋群や九州山地の自然環境を生かした広域観光
 - ・ 県南フードバレー地域プラットフォームによる売れる商品づくり
 - ・ 水俣・芦北地域雇用創造協議会による高付加価値な産業創出 など

平成28年4月 熊本地震の発生

- 平成28年4月14日と16日の二度にわたり、かつて経験したことのない震度7の地震が熊本を襲い、熊本都市圏東部地域や阿蘇地域を中心に、甚大な被害をもたらした。

環境変化とその影響（主なもの）

- 1 人口流出（社会減）への影響
- 2 深刻な人手不足への影響
- 3 観光への影響
- 4 産業への影響
- 5 交通アクセスへの影響
- 6 住民意識への影響等

震災を受けて重要と考える新たな取組み

震災以外の社会情勢の変化を踏まえた新たな取組み

県内各地域の「主な取組みの方向性」

全地域共通の新たな「主な取組みの方向性」

- 新
 - ・ 防災拠点の強靱化
 - ・ 防災体制の強化
 - ・ 風評被害の払拭
 - ・ 被災企業、被災農家の復旧・復興
 - ・ 復興まちづくり
 - ・ 地震を踏まえた住宅整備
 - ・ 道路のリダンダンシーの確保

(2) 県北地域

- ・ 県北の玄関口としての玉名地域の機能強化
- ・ 福岡などからの誘客をめざした広域的観光の振興
- ・ 更なる農林水産業所得の向上

- 新
 - ・ 新たなヒトの流れの創出
 - ・ 地域資源の磨き上げによる広域的観光の更なる振興

(3) 阿蘇地域

- ・ 阿蘇の草原の維持・再生等
- ・ 九州観光の拠点化（ハブ化）の推進
- ・ エネルギーの地産地消（スマートビレッジ）のモデルづくり
- ・ 地域特性を生かした農林業の振興

- 新
 - ・ 熊本地震の記録・記憶の継承
 - ・ 阿蘇へのアクセスルートの回復
 - ・ インバウンド等交流人口の回復・拡大
 - ・ 移住・定住の促進等

(1) 熊本市を中心とした熊本都市圏地域

- ・ これまでの産業集積等を生かした関連企業誘致の促進
- ・ 生活環境の整備等による移住・定住の促進
- ・ 熊本市及びその周辺地域におけるハブ機能の強化
- ・ 官民協働による地下水保全対策の強化
- ・ 県と熊本市との連携強化

- 新
 - ・ 熊本地震の記録・記憶の継承
 - ・ 熊本都市圏東部地域のまちづくり
 - ・ 国際スポーツ大会の開催を契機とした交流人口の拡大

(4) 県央東部地域

- ・ 平坦地域を中心とした移住・定住、企業誘致の推進
- ・ 中山間・県境地域における交流人口拡大
- ・ 農林業の高付加価値化等

- 新
 - ・ 中山間・県境地域における移住・定住の拡大

(5) 県南地域

- ・ 農林業の更なる振興
- ・ 八代港の活用
- ・ 広域観光の推進
- ・ スポーツによる賑わいづくり
- ・ 農業における再生可能エネルギーの導入
- ・ 「第六次水俣・芦北地域振興計画」の着実な推進等
- ・ 五木村の振興

- 新
 - ・ 県南フードバレー構想
 - ・ 八代港の人流・物流拠点化の推進
 - ・ 若者の地元定着につながる新たな雇用創出

(6) 天草・宇土半島地域

- ・ 地域の特性を生かした観光の振興
- ・ 6次産業化等による農林水産業の振興
- ・ 天草オリジナルブランドの育成と発信

- 新
 - ・ 世界文化遺産等を活用した滞在型観光の推進
 - ・ 地場製品の販路拡大、起業・事業拡大等の支援

※ この他、県境地域においては、九州各県との連携による地域活性化の取組みも展開

「県内各地域の将来像」の実現に向けて

- 地域ビジョンで掲げた、地域の将来像や主な取組みの方向性に沿って、各地域において地域の優れた資源を生かしながら、熊本地震からの復旧・復興と持続的に安心して暮らせる社会づくりや地域振興につながるよう、県と市町村が連携
- ビジョンの各地域の「主な取組みの方向性」と4力年戦略の取組み・課題を、市町村等と改めて共有することにより、4力年戦略に掲げた創造的復興の取組みと各地域・市町村における熊本の将来を見据えた取組みを確実に実現。県民総幸福量の最大化につなげる